

平成 30 年 度

さいたま市下水道事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

平成30年度さいたま市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度さいたま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	517,690	戸
(2) 年間総汚水処理水量	136,437,000	m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	373,800	m ³
(4) 主要な建設改良事業 管きよ整備事業費	13,371,355	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	25,840,980	千円
第1項	営業収益	22,770,023	千円
第2項	営業外収益	3,068,903	千円
第3項	特別利益	2,054	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	24,318,082	千円
第1項	営業費用	21,145,720	千円
第2項	営業外費用	3,161,712	千円
第3項	特別損失	650	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,703,769千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 842,083千円、過年度分損益勘定留保資金 1,583,006千円、当年度分損益勘定留保資金 8,278,680千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		16,191,199 千円
第1項	企 業 債		13,897,700 千円
第2項	他 会 計 負 担 金		378,176 千円
第3項	国 庫 補 助 金		1,546,000 千円
第4項	負 担 金		365,340 千円
第5項	長 期 貸 付 金 返 還 金		3,983 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		26,894,968 千円
第1項	建 設 改 良 費		15,000,113 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		11,889,355 千円
第3項	長 期 貸 付 金		5,500 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1	資本的支出	1 建設改良費 落合ポンプ場再構築事業	406,000	3 0	41,000
				3 1	155,000
				3 2	210,000
1	資本的支出	1 建設改良費 八王子ポンプ場再構築事業	78,000	3 0	36,000
				3 1	42,000

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	宮原ポンプ場再構築事業	495,000	30	121,000
				31	244,000
				32	130,000
1 資本的支出	1 建設改良費	岩槻第1ポンプ場再構築事業	384,000	30	50,000
				31	115,000
				32	219,000
1 資本的支出	1 建設改良費	大門ポンプ場再構築事業	562,000	30	80,000
				31	208,000
				32	274,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
元号改正に伴うシステム改修業務	平成30年度から 平成31年度まで	1,302
固定資産台帳作成業務 (平成30年度取得資産分)	平成30年度から 平成31年度まで	2,700
下水道施設緊急修繕 (平成31年度分)	平成30年度から 平成31年度まで	91,800
下水道施設緊急清掃業務 (平成31年度分)	平成30年度から 平成31年度まで	23,544
下水道取付管新設工事 (平成31年度分)	平成30年度から 平成31年度まで	178,200
下水処理センター包括的民間委託業務	平成30年度から 平成35年度まで	1,198,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	11,658,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	882,500			
資本費平準化	1,356,900			
合計	13,897,700			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び長期貸付金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,296,618 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,847,745千円である。

平成30年2月6日 提出

さいたま市長 清水 勇 人

予 算 説 明 書

平成30年度さいたま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		25,840,980		
	1	営業収益	22,770,023		
		1	下水道使用料	18,290,794	
		2	他会計負担金	4,469,569	雨水処理等負担金
		3	その他営業収益	9,660	処理水売却収益 2,599 その他収益 7,061
	2	営業外収益	3,068,903		
		1	長期前受金戻入	3,042,328	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		2	消費税及び地方消費税還付金	22,365	
		3	雑 収 益	4,210	下水道敷地占用料 2,415 その他収益 1,795
	3	特別利益	2,054		
		1	その他特別利益	2,054	貸倒引当金戻入益 2,054

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業費用		24,318,082		
	1	営業費用	21,145,720		
		1	管 き よ 費	759,772	管きよの維持管理に関する費用 修繕費 246,168 委託料 480,663 賃借料 10,201 その他費用 22,740
		2	ポ ン プ 場 費	731,826	ポンプ場の維持管理に関する費用 動力費 147,176 修繕費 148,113 委託料 410,606 その他費用 25,931
		3	処 理 場 費	254,202	処理場の維持管理に関する費用 薬品費 11,973 動力費 40,267 委託料 172,606 その他費用 29,356
		4	水 質 指 導 費	34,914	水質規制に関する費用 手数料 12,619 委託料 22,141 その他費用 154
		5	流域下水道維持 管理負担金	4,882,966	流域下水道に係る維持管理負担金
		6	普 及 指 導 費	31,794	普及指導に関する費用 報酬 11,520 委託料 6,564 その他費用 13,710
		7	貸付助成事業費	6,098	水洗便所改造資金の貸付業務に関する費用

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 業 務 費	917,845	下水道使用料徴収業務に関する費用 委託料 913,758 その他費用 4,087
		9 総 係 費	66,264	事業活動全般に関する費用 児童手当等給付費 9,555 賃借料 10,875 貸倒引当金繰入額 23,039 その他費用 22,795
		10 給 与 費	612,372	人件費 給料 259,135 手当 177,259 法定福利費 95,026 退職給付費 36,261 賞与引当金繰入額 44,691
		11 減 価 償 却 費	12,674,053	固定資産の減価償却費 有形固定資産減価償却費 11,636,237 無形固定資産減価償却費 1,037,816
		12 資 産 減 耗 費	173,614	固定資産除却費
	2 営業外費用		3,161,712	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,161,094	企業債等に関する利子支払額 企業債利息 3,156,778 一時借入金利息 4,316
		2 雑 支 出	618	控除対象外消費税額等
	3 特別損失		650	
		1 その他特別損失	650	下水道使用料及び受益者負担金の返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単 位 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		16,191,199	
	1	企 業 債	13,897,700	
		1 企 業 債	13,897,700	下水道建設改良事業等に係る企業債 公共下水道事業債 11,658,300 流域下水道負担金債 882,500 資本費平準化債 1,356,900
	2	他会計負担金	378,176	
		1 他 会 計 負 担 金	378,176	一般会計負担金
	3	国庫補助金	1,546,000	
		1 国 庫 補 助 金	1,546,000	社会資本整備総合交付金
	4	負 担 金	365,340	
		1 受 益 者 負 担 金	240,490	
		2 工 事 負 担 金	124,850	
	5	長 期 貸 付 金 返 還 金	3,983	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,983	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		26,894,968	
	1	建設改良費	15,000,113	
		1 管 き よ 費	12,758,092	管きよの建設改良事業に関する経費 委託料 2,051,696 工事請負費 10,108,722 補償費 267,440 負担金 270,724 その他経費 59,510
		2 ポ ン プ 場 費	603,000	ポンプ場の建設改良事業に関する経費 委託料 603,000
		3 処 理 場 費	46,593	処理場の建設改良事業に関する経費 委託料 18,300 その他経費 28,293
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	882,746	流域下水道に係る建設費負担金
		5 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	61,740	受益者負担金徴収事務に関する経費 報償費 39,056 委託料 9,171 その他経費 13,513
		6 給 与 費	647,456	人件費 給料 273,884 手当 261,378 法定福利費 112,194
		7 有 形 固 定 資 産 購 入 費	486	有形固定資産の購入に関する経費
	2	企業債償還金	11,889,355	
		1 企 業 債 償 還 金	11,889,355	企業債の元金償還金
	3	長期貸付金	5,500	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	5,500	水洗便所改造資金貸付条例に基づく貸付金

平成30年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	658,450
	減価償却費	12,674,053
	固定資産除却損	142,614
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,511
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,328
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,293
	長期前受金戻入額	△ 3,042,328
	支払利息	2,834,678
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,995
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 355,320
	小計	12,821,042
	利息の支払額	△ 2,834,678
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,986,364
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,566,281
	無形固定資産の取得による支出	△ 817,358
	国庫補助金による収入	1,431,481
	受益者負担金による収入	256,853
	工事負担金による収入	115,602
	一般会計からの繰入金による収入	363,318
	長期貸付金による支出	△ 5,500
	長期貸付金償還金による収入	3,549
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,218,336
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,897,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,899,240
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,460
	資金増加額	△ 2,233,512
	資金期首残高	10,797,380
	資金期末残高	8,563,868

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	23	() 66	12,112	259,135
	資本勘定支弁職員	4	() 79	5,760	273,884
	合 計	27	() 145	17,872	533,019
前 年 度	損益勘定支弁職員	23	() 66	12,128	250,136
	資本勘定支弁職員	4	() 79	5,760	269,041
	合 計	27	() 145	17,888	519,177
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	△ 16	8,999
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	4,843
	合 計	0	() 0	△ 16	13,842

※()は、再任用短時間勤務職員数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	12,984	16,881	83,114	14,367	12,578	472
	前 年 度	12,984	15,983	76,741	14,367	11,544	443
	比 較	0	898	6,373	0	1,034	29

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
9,938	251,044	532,229	104,510	636,739
5,514	261,378	546,536	113,343	659,879
15,452	512,422	1,078,765	217,853	1,296,618
9,620	830,118	1,102,002	98,081	1,200,083
5,639	258,295	538,735	106,593	645,328
15,259	1,088,413	1,640,737	204,674	1,845,411
318	△ 579,074	△ 569,773	6,429	△ 563,344
△ 125	3,083	7,801	6,750	14,551
193	△ 575,991	△ 561,972	13,179	△ 548,793

時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
96,129	483	198	204	139,109	99,642	36,261
111,795	862	198	204	136,432	93,967	612,893
△ 15,666	△ 379	0	0	2,677	5,675	△ 576,632

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	13,842	昇給に伴う増加分	9,695	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4月 127人
		その他の増減分	4,147	職員数の異動状況 本年度 145人 前年度 145人 増 減 0人
手 当	△ 575,991	給与改定に伴う増減分	14,047	前年度の給与改定 勤勉手当支給率の改定 地域手当支給割合の改定 給与制度の総合的見直し 地域手当支給割合の改定
		その他の増減分	△ 590,038	退職手当の減少等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,607	347,533
	平均給与月額(円)	413,658	429,529
	平均年齢(歳)	38.3	51.0
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,884	343,600
	平均給与月額(円)	413,160	423,090
	平均年齢(歳)	38.0	48.7

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	146,400	146,400~209,000	147,100
大 学 卒	179,900		179,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職						技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級	61	43.6	5級	6	4.3	1級	0	0.0
	2級	29	20.7	6級	6	4.3	2級	2	66.7
	3級	24	17.1	7級	1	0.7	3級	1	33.3
	4級	13	9.3	8級	0	0.0			
	計				140	100.0	計	3	100.0
29年1月1日現在	1級	66	46.8	5級	5	3.6	1級	0	0.0
	2級	25	17.7	6級	7	5.0	2級	3	75.0
	3級	25	17.7	7級	1	0.7	3級	1	25.0
	4級	12	8.5	8級	0	0.0			
	計				141	100.0	計	4	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 副 理 事	理 事
技能職	業務主事	業務主任	業務主査					

(4) 地域手当

支給対象地域	さいたま市全域
支給率	15%
支給対象職員数	145人
国の指定基準に基づく 支給率	15%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.00	3.31
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在) (%)	2.07	0.00	75.00
支給対象職員1人当たりの平均支給額 (円)	11,500	0	11,500
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

※ () は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 月額 13,500円 (国) 月額 6,500円 配偶者以外の扶養親族 (例: 子) 月額 6,500円 (国) 月額 10,000円
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

(平成30年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	落合ポンプ場 再構築事業	30	41,000	16,400	24,600	0
			31	155,000	62,000	93,000	0
			32	210,000	84,000	126,000	0
			計	406,000	162,400	243,600	0
1 資本的支出	1 建設改良費	八王子ポンプ場 再構築事業	30	36,000	14,400	21,600	0
			31	42,000	16,800	25,200	0
			計	78,000	31,200	46,800	0
1 資本的支出	1 建設改良費	宮原ポンプ場 再構築事業	30	121,000	48,400	72,600	0
			31	244,000	97,600	146,400	0
			32	130,000	52,000	78,000	0
			計	495,000	198,000	297,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	岩槻第1ポンプ 場再構築事業	30	50,000	20,000	30,000	0
			31	115,000	46,000	69,000	0
			32	219,000	71,200	147,800	0
			計	384,000	137,200	246,800	0
1 資本的支出	1 建設改良費	大門ポンプ場 再構築事業	30	80,000	32,000	48,000	0
			31	208,000	67,200	140,800	0
			32	274,000	73,600	200,400	0
			計	562,000	172,800	389,200	0

関する調書

(単位 千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
—	—	41,000	41,000	—	10.1 %	—
—	—	—	—	155,000	—	—
—	—	—	—	210,000	—	—
—	—	41,000	41,000	365,000	10.1	—
—	—	36,000	36,000	—	46.2	—
—	—	—	—	42,000	—	—
—	—	36,000	36,000	42,000	46.2	—
—	—	121,000	121,000	—	24.4	—
—	—	—	—	244,000	—	—
—	—	—	—	130,000	—	—
—	—	121,000	121,000	374,000	24.4	—
—	—	50,000	50,000	—	13.0	—
—	—	—	—	115,000	—	—
—	—	—	—	219,000	—	—
—	—	50,000	50,000	334,000	13.0	—
—	—	80,000	80,000	—	14.2	—
—	—	—	—	208,000	—	—
—	—	—	—	274,000	—	—
—	—	80,000	80,000	482,000	14.2	—

継 続 費 に

(平成29年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保 資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	谷場2号幹線 整備事業	27	150,000	45,000	105,000	0
			28	770,000	330,000	440,000	0
			29	900,000	350,000	550,000	0
			30	742,000	245,000	497,000	0
			計	2,562,000	970,000	1,592,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	日進調整池 整備事業	28	107,000	32,100	74,900	0
			29	1,100,000	315,000	785,000	0
			30	603,000	127,900	475,100	0
			計	1,810,000	475,000	1,335,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	藤右衛門ポンプ 場再構築事業	29	71,000	26,000	45,000	0
			30	275,000	84,000	191,000	0
			31	454,000	121,000	333,000	0
			計	800,000	231,000	569,000	0

関する調書

(単位 千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
0	—	—	0	—	0.0 %	通次繰越 150,000
150,000	—	—	150,000	—	5.8	通次繰越 770,000
—	1,670,000	—	1,670,000	—	65.2	—
—	—	742,000	742,000	—	29.0	—
150,000	1,670,000	742,000	2,562,000	—	100.0	—
0	—	—	0	—	0.0	通次繰越 107,000
—	1,207,000	—	1,207,000	—	66.7	—
—	—	603,000	603,000	—	33.3	—
—	1,207,000	603,000	1,810,000	—	100.0	—
—	71,000	—	71,000	—	8.9	—
—	—	275,000	275,000	—	34.4	—
—	—	—	—	454,000	—	—
—	71,000	275,000	346,000	454,000	43.3	—

債務負担行為に関する

(平成30年度設定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
元号改正に伴うシステム 改修業務	1,302	—	0	平成30年度 から 平成31年度 まで	1,302
固定資産台帳作成業務 (平成30年度取得資産分)	2,700	—	0	平成30年度 から 平成31年度 まで	2,700
下水道施設緊急修繕 (平成31年度分)	91,800	—	0	平成30年度 から 平成31年度 まで	91,800
下水道施設緊急清掃業務 (平成31年度分)	23,544	—	0	平成30年度 から 平成31年度 まで	23,544
下水道取付管新設工事 (平成31年度分)	178,200	—	0	平成30年度 から 平成31年度 まで	178,200
下水処理センター包括的 民間委託業務	1,198,000	—	0	平成30年度 から 平成35年度 まで	1,198,000

調 書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳		
国庫補助金	企 業 債	損益勘定留保資金等
0	0	1,302
0	0	2,700
0	0	91,800
0	0	23,544
0	178,200	0
0	0	1,198,000

債務負担行為に関する

(平成29年度以前設定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
固定資産台帳作成業務 (平成29年度取得資産分)	2,700	平成29年度	0	平成30年度	2,376
下水道施設緊急修繕 (平成30年度分)	17,550	平成29年度	0	平成30年度	17,550
下水道施設緊急清掃業務 (平成30年度分)	5,886	平成29年度	0	平成30年度	5,886
包括的民間委託支援業務	12,000	平成29年度	0	平成30年度	9,504
岩槻第4処理分区 下水道管撤去工事	28,000	平成29年度	0	平成30年度	28,000
下水道施設老朽化対策・ 浸水対策実施設計業務	47,000	平成29年度	0	平成30年度	47,000
荒川第2処理分区外7件 下水道整備工事	394,800	平成29年度	0	平成30年度	394,800

調 書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳		
国庫補助金	企 業 債	損益勘定留保資金等
0	0	2,376
0	0	17,550
0	0	5,886
0	0	9,504
0	0	28,000
0	47,000	0
0	394,800	0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る

(平成29年度以前設定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
下水道取付管新設工事 (平成30年度分)	178,200	平成29年度	0	平成30年度	178,200

調 書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳		
国庫補助金	企 業 債	損益勘定留保資金等
0	178,200	0

平成30年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,486,601,846
ロ 建 物	4,570,078,660	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 871,777,091</u>	3,698,301,569
ハ 構 築 物	516,972,195,345	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 132,336,324,133</u>	384,635,871,212
ニ 機 械 及 び 装 置	13,086,810,631	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,389,360,886</u>	6,697,449,745
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	60,879,400	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,379,226</u>	50,500,174
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,384,120,907</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

401,952,845,453

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		15,095,764,717
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>14,776,600</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

15,110,541,317

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000
ロ 長 期 貸 付 金		7,929,983
ハ そ の 他 投 資	23,252,044	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,252,044</u>	<u>0</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

18,044,983

固 定 資 産 合 計

417,081,431,753

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

8,563,868,371

(2) 未 収 金

3,553,832,118

貸 倒 引 当 金

△ 21,878,736

流 動 資 産 合 計

3,531,953,382

12,095,821,753

資 産 合 計

429,177,253,506

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>177,658,681,754</u>	177,658,681,754	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>557,571,572</u>	<u>557,571,572</u>	
	固定負債合計			178,216,253,326
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,223,861,000</u>	12,223,861,000	
(2)	未払金		6,896,394,362	
(3)	預り金		15,451,105	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>91,598,000</u>	<u>91,598,000</u>	
	流動負債合計			19,227,304,467
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,060,917,190		
	収益化累計額	<u>△ 2,764,106,787</u>	8,296,810,403	
	ロ 国庫補助金	89,390,634,488		
	収益化累計額	<u>△ 21,696,002,254</u>	67,694,632,234	
	ハ 県補助金	347,790,136		
	収益化累計額	<u>△ 184,146,819</u>	163,643,317	
	ニ 受益者負担金	22,331,267,281		
	収益化累計額	<u>△ 5,969,134,531</u>	16,362,132,750	
	ホ 工事負担金	3,906,590,406		
	収益化累計額	<u>△ 1,241,800,777</u>	2,664,789,629	
	ヘ 寄附金	98,220,212		
	収益化累計額	<u>△ 50,888,139</u>	47,332,073	
	ト 他会計負担金	6,009,600,136		
	収益化累計額	<u>△ 2,856,599,614</u>	3,153,000,522	
	チ 他会計補助金	176,190,476		
	収益化累計額	<u>△ 22,199,049</u>	<u>153,991,427</u>	
	長期前受金合計		<u>98,536,332,355</u>	
	繰延収益合計			<u>98,536,332,355</u>
	負債合計			<u>295,979,890,148</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			130,905,963,653
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>58,462,736</u>	58,462,736	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,235,191,062		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>997,745,907</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,232,936,969</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,291,399,705</u>
	資 本 合 計			<u>133,197,363,358</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>429,177,253,506</u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額190,256千円を除く。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,808,895,091円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,928千円

1年超 10,107千円

計 14,035千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金28,436千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金90,087千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金20,693千円を取り崩す。

平成29年度さいたま市下水道事業予定損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	16,820,953		
	(2) 他会計負担金	4,351,143		
	(3) その他営業収益	7,562	21,179,658	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	704,172		
	(2) ポンプ場費	639,496		
	(3) 処理場費	203,658		
	(4) 水質指導費	33,380		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	4,464,467		
	(6) 普及指導費	30,673		
	(7) 貸付助成事業費	5,445		
	(8) 業務費	830,239		
	(9) 総係費	74,314		
	(10) 給与費	647,256		
	(11) 減価償却費	12,392,134		
	(12) 資産減耗費	257,559	20,282,793	
	営業利益			896,865
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	2,970,994		
	(2) 雑収益	11,400	2,982,394	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,209,643		
	(2) 雑支出	50,211	3,259,854	△ 277,460
	経常利益			619,405
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	9,870	9,870	
6	特別損失			
	(1) 退職給付費	528,348		
	(2) その他特別損失	650	528,998	
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 529,128
	当年度純利益			90,277
	前年度繰越利益剰余金			249,019
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			339,296

平成29年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	5,486,601,846	
ロ	建 物	4,631,737,092	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 709,712,446	3,922,024,646
ハ	構 築 物	501,949,253,283	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 121,420,488,948	380,528,764,335
ニ	機 械 及 び 装 置	13,159,797,700	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,900,176,953	7,259,620,747
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	25,708,206	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,388,989	17,319,217
ヘ	建 設 仮 勘 定	3,367,436,662	
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>400,581,767,453</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権	15,306,765,717	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	24,233,600	
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>15,330,999,317</u>	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金	10,115,000	
ロ	長 期 貸 付 金	6,412,983	
ハ	そ の 他 投 資	53,565,249	
	貸 倒 引 当 金	△ 53,565,249	0
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>16,527,983</u>	
	固 定 資 産 合 計	<u>415,929,294,753</u>	
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金	10,797,380,402	
(2)	未 収 金	3,489,741,915	
	貸 倒 引 当 金	△ 14,858,080	3,474,883,835
	流 動 資 産 合 計	<u>14,272,264,237</u>	
	資 産 合 計	<u><u>430,201,558,990</u></u>	

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	175,984,842,754	175,984,842,754	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	562,900,000	562,900,000	
	固定負債合計			176,547,742,754
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,889,355,000	11,889,355,000	
(2)	未払金		9,662,487,641	
(3)	預り金		15,451,105	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	90,087,000	90,087,000	
	流動負債合計			21,657,380,746
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,072,851,145		
	収益化累計額	△ 2,517,832,499	8,555,018,646	
	ロ 国庫補助金	87,972,146,645		
	収益化累計額	△ 19,777,208,541	68,194,938,104	
	ハ 県補助金	349,088,601		
	収益化累計額	△ 173,616,520	175,472,081	
	ニ 受益者負担金	22,110,584,961		
	収益化累計額	△ 5,480,808,811	16,629,776,150	
	ホ 工事負担金	3,793,163,961		
	収益化累計額	△ 1,147,165,455	2,645,998,506	
	ヘ 寄附金	98,328,042		
	収益化累計額	△ 47,367,345	50,960,697	
	ト 他会計負担金	5,646,282,098		
	収益化累計額	△ 2,598,086,614	3,048,195,484	
	チ 他会計補助金	176,190,476		
	収益化累計額	△ 19,028,049	157,162,427	
	長期前受金合計		99,457,522,095	
	繰延収益合計			99,457,522,095
	負債合計			297,662,645,595

資 本 の 部

6 資 本 金			130,905,963,653
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	58,462,736	58,462,736	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,235,191,062		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	339,295,944		
利 益 剰 余 金 合 計		1,574,487,006	
剰 余 金 合 計			1,632,949,742
資 本 合 計			132,538,913,395
負 債 資 本 合 計			430,201,558,990

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額224,233千円を除く。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,713,480,033円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,005千円

1年超 6,772千円

計 9,777千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金89,511千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金20,636千円を取り崩す。

この冊子は470部作成し、1部当たりの印刷経費は135円です。